

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第95期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	太陽化学株式会社
【英訳名】	TAIYO KAGAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎長宏
【本店の所在の場所】	三重県四日市市山田町800番
【電話番号】	(059)340-0800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 増川尚利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目6番3号 (太陽化学株式会社東京本社)
【電話番号】	(03)5470-6800(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山崎義樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月	第94期 平成23年3月	第95期 平成24年3月
売上高 (百万円)	35,271	35,406	34,159	33,676	33,571
経常利益 (百万円)	1,055	913	1,886	1,974	2,422
当期純利益 (百万円)	495	240	959	986	1,297
包括利益 (百万円)	-	-	-	739	1,183
純資産額 (百万円)	27,789	26,760	26,989	27,128	27,884
総資産額 (百万円)	37,813	34,507	33,914	33,443	35,313
1株当たり純資産額 (円)	1,288.33	1,266.84	1,321.41	1,351.23	1,394.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.32	11.55	47.45	49.84	66.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	75.7	77.8	79.4	77.6
自己資本利益率 (%)	1.8	0.9	3.7	3.7	4.8
株価収益率 (倍)	26.4	45.0	17.7	12.4	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	732	1,680	3,620	2,454	2,512
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	130	665	368	947	2,217
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	970	2,460	2,212	859	340
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,977	1,732	2,765	3,313	3,219
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,241 (274)	1,230 (204)	1,249 (232)	1,166 (188)	1,136 (216)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月	第94期 平成23年3月	第95期 平成24年3月
売上高 (百万円)	33,910	34,436	32,702	32,505	32,315
経常利益 (百万円)	1,139	1,068	1,934	2,169	2,518
当期純利益 (百万円)	120	300	917	1,200	1,495
資本金 (百万円)	7,730	7,730	7,730	7,730	7,730
発行済株式総数 (千株)	23,513	23,513	23,513	23,513	23,513
純資産額 (百万円)	26,578	26,132	26,250	26,751	27,874
総資産額 (百万円)	34,737	32,871	32,486	32,487	34,673
1株当たり純資産額 (円)	1,263.45	1,267.51	1,314.29	1,360.39	1,417.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	20.00 (8.00)	20.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.64	14.39	45.33	60.63	76.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.5	79.5	80.8	82.3	80.4
自己資本利益率 (%)	0.4	1.1	3.5	4.5	5.5
株価収益率 (倍)	109.0	36.1	18.5	10.2	8.0
配当性向 (%)	283.7	111.2	35.3	33.0	26.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	561 (90)	542 (81)	546 (139)	551 (131)	553 (163)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第94期の1株当たり配当額には、創立65周年記念配当4円を含んでおります。

3 第95期の1株当たり配当額には、特別配当4円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和21年5月	三重県四日市市に太陽化学工業有限会社を設立いたしました。
昭和23年1月	太陽化学工業株式会社と組織変更いたしました。
昭和23年4月	東京出張所（現在東京本社）を開設いたしました。
昭和27年4月	我が国初の食品用乳化剤を開発し、製造販売を開始いたしました。
昭和28年4月	大阪営業所を開設いたしました。
昭和32年5月	食品用安定剤の製造販売を開始いたしました。
昭和33年11月	三重県四日市市に太陽フード株式会社を設立いたしました。
昭和54年3月	森永乳業株式会社と共同してサンフレンドケミカル株式会社（株式会社サンフコに改称 現関連会社）を設立いたしました。
昭和56年4月	太陽フード株式会社を吸収合併し、赤堀工場といたしました。同時に社名を太陽化学株式会社と商号変更いたしました。
昭和57年6月	三重県四日市市に塩浜工場を竣工いたしました。
昭和61年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。
昭和62年5月	塩浜工場敷地内に総合研究所を新築いたしました。
平成2年3月	三重県四日市市に南部工場を竣工いたしました。
平成6年3月	アメリカカリフォルニア州（現ミネソタ州に移転）に当社全額出資の現地法人タイヨーインタナショナルリンク（現連結子会社）を設立いたしました。
平成6年8月	東京都港区に東京支店（現在東京本社）新社屋を取得いたしました。
平成7年5月	中国河南省開封経済技術開発区内に合作会社開封金明食品有限公司（開封太陽金明食品有限公司に改称 現連結子会社）を設立いたしました。
平成13年7月	中国上海にアジアの新拠点として上海事務所を開設いたしました。
平成14年3月	韓国ソウル市に当社製品の販売を目的とする子会社タイヨーインタコリアリミテッド（現連結子会社）を設立いたしました。
平成14年9月	インドムンバイに当社製品の製造を目的とする子会社タイヨールシードプライベートリミテッド（現連結子会社）を設立いたしました。
平成16年2月	中国江蘇省無錫市にお茶の抽出物の製造販売を目的とする合併会社無錫太陽緑宝科技有限公司（現連結子会社）を設立し、同年4月資本払込を行いました。
平成16年3月	ヴァージンアイランドに投資会社タイヨーフードリミテッド（現連結子会社）を設立いたしました。
平成16年4月	中国天津市に鶏卵加工品の製造販売を目的とする太陽食品（天津）有限公司（現連結子会社）を設立いたしました。
平成17年2月	中国河南省開封経済技術開発区内に、開封太陽金明食品有限公司の農薬管理会社として開封金明農業科技有限公司（現連結子会社）を設立いたしました。
平成18年1月	中国上海市に当社グループ製品の販売を目的とする子会社上海太陽食研国際貿易有限公司（現連結子会社）を設立いたしました。
平成20年7月	四日市本社（本店）を南部工場所在地に移転いたしました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（太陽化学株式会社）、子会社11社及び関連会社1社で構成されており、乳化剤、香料、フルーツ加工品、安定剤、化成品、卵加工品、加工食品、医薬関連品の製造販売並びに乳製品、鶏卵等の仕入及び販売を主たる目的としております。

国内の関連会社株式会社サンフコは、当社製品の販売及び原料の仕入業務を行っております。

国内の子会社は2社であり、その内、テクノ・マーケティング株式会社は、業務請負及び飲食業等の事業を行っております。また、株式会社タイヨラボは、当社製品の販売を行っております。

海外の子会社は、米国1社、中国5社、韓国1社、インド1社、ヴァージンアイランド1社の計9社であり、その内、米国のタイヨーインタナショナルリンクは、当社グループ製品のアメリカでの販売を行っております。中国の子会社の内、開封太陽金明食品有限公司は、乾燥野菜等の製造委託拠点となっており、その農薬管理を開封金明農業科技有限公司が行っております。無錫太陽緑宝科技有限公司は、お茶の抽出物の製造販売を行っております。太陽食品（天津）有限公司は、鶏卵加工品の製造販売を行っております。上海太陽食研国際貿易有限公司は、当社グループ製品の中国での販売及び輸出入を行っております。ヴァージンアイランドのタイヨーフードリミテッドは投資会社です。韓国の子会社タイヨーインタコリアリミテッドは、当社グループ製品の韓国での販売を行っております。インドの子会社タイヨールシードプライベートリミテッドは、食物繊維の製造販売を行っております。

以下に各事業の事業内容を記載いたします。

ニュートリション事業（Nutrition Division）

カテキン、テアニン等の緑茶関連品、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ビタミン、ミネラル、PUFA（多価不飽和脂肪酸）製剤等の製造並びに販売をしております。

無錫太陽緑宝科技有限公司、タイヨールシードプライベートリミテッド及び株式会社タイヨラボの担当事業となっております。

インターフェイスソリューション事業（Interface Solution Division）

乳化剤、乳化安定剤、乳化製剤、乳化食品、安定剤、化成品等の製造並びに販売をしております。

アグリフード事業（Agri-Food Division）

鶏卵加工品、蛋白素材、加工食品用改質剤、即席食品用素材、乾燥食品、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材の製造並びに販売をしております。

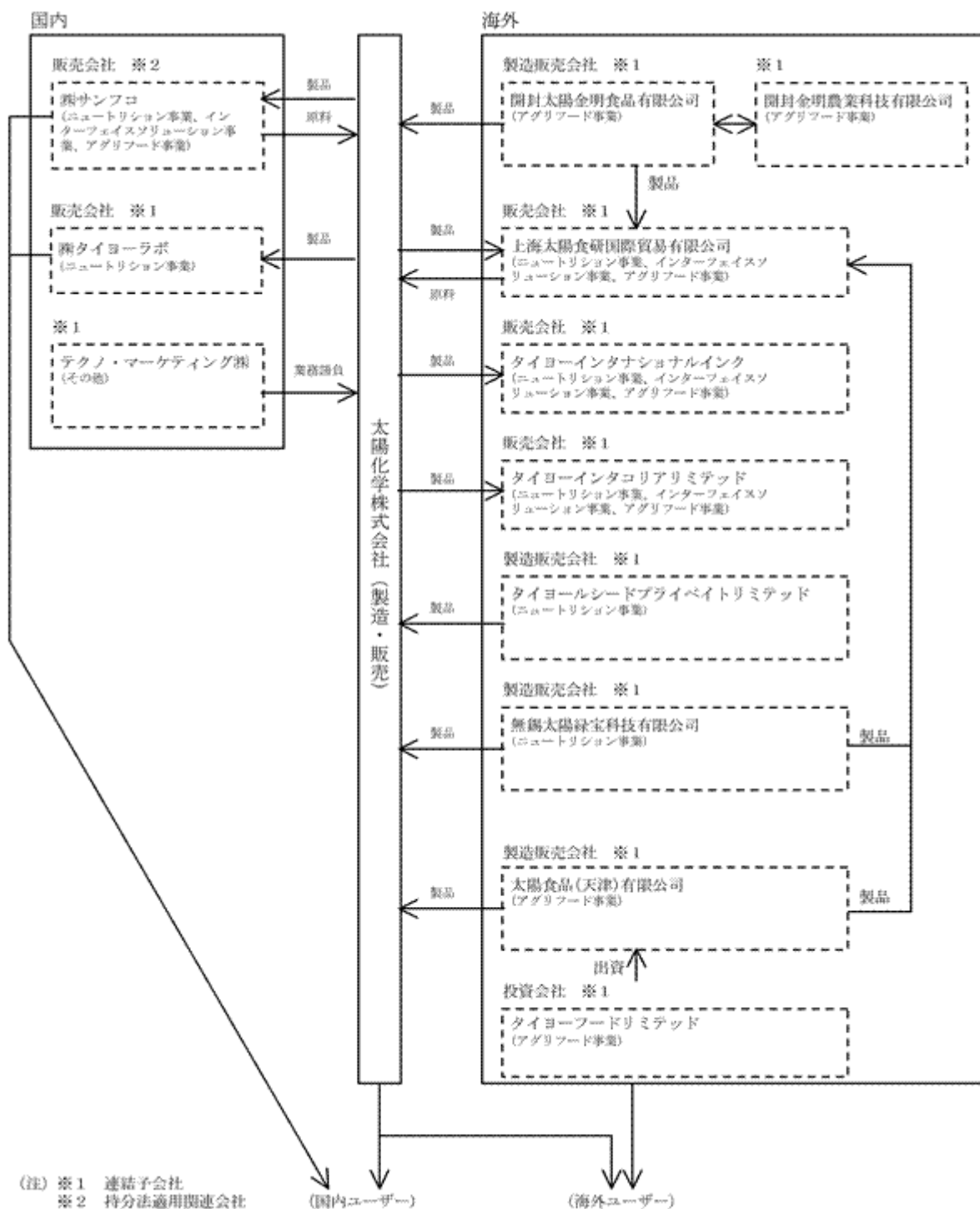
開封太陽金明食品有限公司、開封金明農業科技有限公司、太陽食品（天津）有限公司の担当事業となっております。

その他

料理飲食等の事業を行っております。

[事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱タイヨーラボ	東京都港区	10,000	ニュートリション事業	100	当社製品の販売 役員の兼任2名
テクノ・マーケティング㈱	三重県四日市市	50,000	その他	100	守衛業務等の請負、飲食業 役員の兼任3名
開封太陽金明食品有限公司	中国河南省	29,614 千元	アグリフード事業	77.7	乾燥野菜、卵加工品の製造販売 役員の兼任2名 資金援助あり
開封金明農業科技有限公司	中国河南省	500 千元	アグリフード事業	90 (90)	開封太陽金明食品有限公司の契約 農家への農薬、農業資材等の販売
タイヨーインタナショナル インク	アメリカミネソタ州	350 千米ドル	ニュートリション事業 インターフェイスソ リユーション事業 アグリフード事業	100	当社製品の販売 役員の兼任2名
タイヨーインタコリア リミテッド	韓国ソウル市	600,000 千ウォン	ニュートリション事業 インターフェイスソ リユーション事業 アグリフード事業	100	当社製品の販売 役員の兼任2名
タイヨールシードプライベ イトリミテッド(注)2	インドムンバイ市	200,000 千ルピー	ニュートリション事業	40	食物繊維の製造販売 役員の兼任2名 資金援助あり
タイヨーフードリミテッド (注)3	ヴァージンアイラン ド	9,400 千米ドル	アグリフード事業	98.4	太陽食品(天津)有限公司へ出資 役員の兼任2名
無錫太陽緑宝科技有限公司	中国江蘇省	25,000 千元	ニュートリション事業	71.8	緑茶抽出物の製造販売 役員の兼任3名 資金援助、債務保証あり
太陽食品(天津)有限公司 (注)3	中国天津市	117,453 千元	アグリフード事業	100 (57.7)	鶏卵加工品の製造販売 役員の兼任2名 資金援助あり
上海太陽食研国際貿易 有限公司	中国上海市	3,300 千米ドル	ニュートリション事業 インターフェイスソ リユーション事業 アグリフード事業	100	当社製品の販売 輸出入 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) ㈱サンフコ	東京都千代田区	50,000	ニュートリション事業 インターフェイスソ リユーション事業 アグリフード事業	被所有 45 0.08	当社製品の販売 当社仕入原料の仲介 役員の兼任3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 持分は50%以下ですが、実質的な支配により子会社としております。
 3 特定子会社に該当しております。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ニュートリション事業	278 (15)
インターフェイスソリューション事業	194 (39)
アグリフード事業	556 (107)
報告セグメント計	1,028 (161)
その他	7 (33)
販売支援部門	35 (2)
管理部門	66 (20)
合計	1,136 (216)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く。)であり、臨時雇用者数は、()内に当連結会計年度の平均人員を外書で記載しております。

2 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
553(163)	40歳8ヶ月	17年8ヶ月	5,951,613

セグメントの名称	従業員数(人)
ニュートリション事業	105 (15)
インターフェイスソリューション事業	190 (39)
アグリフード事業	157 (94)
報告セグメント計	452 (148)
販売支援部門	35 (2)
管理部門	66 (13)
合計	553 (163)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、()内に当事業年度の平均人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。なお、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、甚大な被害をもたらした東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ後、生産が回復するなど持ち直しの動きは見られたものの、歴史的な円高の長期化、欧州債務問題に伴う国際金融不安の高まりが依然として継続されるなど、先行き不透明感の強いままに推移いたしました。

食品業界におきましては、東日本大震災の影響をはじめとして、景気動向の先行き不透明感による消費者の買い控えや低価格志向などの生活防衛意識が強まるとともに、企業間の激しい価格競争によるデフレ状況が続いております。更には原発事故に伴う放射性物質による汚染問題など、食品の安全性に対する懸念の顕在化なども相まって、厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で当社グループは、引き続き対処すべき課題として、市場変化への対応、販売の強化（グローバル化）、品質管理体制の維持・強化、環境への取り組み、人材育成、業務改善による全体最適化を掲げ、企業価値向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前半に東日本大震災及び原発事故の影響による夏季の計画停電を見越した需要増加があった反面、後半は調整局面となるなど、例年とは異なる推移を示した結果、335億71百万円（前年同期比0.3%減）となりました。営業利益は原材料価格の低減と改善活動によるコストダウンに努めた結果、23億18百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益は為替相場等の変動要因もあり、24億22百万円（前年同期比22.7%増）、当期純利益は12億97百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は次のとおりであります。

ニュートリション事業

水溶性食物繊維は、国内市場及び欧米市場の医療食品用途やアジア市場の乳製品用途が好調な動きとなりました。

緑茶抽出物は、国内市場の菓子・健康食品用途で堅調に推移いたしました。欧米市場のサプリメント用途は低調な動きとなりました。

テアニン（機能性アミノ酸）は、米国市場のサプリメント用途は堅調に推移いたしました。国内市場の飲料用途は低調な動きとなりました。

ミネラル製剤は、国内市場の乳製品用途を中心に堅調に推移し、ビタミン製剤も美容・サプリメント用途と飲料用途が好調な動きとなりました。

この結果、売上高は45億47百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は2億48百万円（前年同期比84.4%増）となりました。

インターフェイスソリューション事業

乳化剤は、バイオプラスチック用や化粧品・トイレタリー用などの非食品用途は堅調に推移いたしました。一般食品用途はやや低調な動きとなりました。

飲料用素材は、乳化安定剤がコーヒー飲料用途で好調に推移し、乳化・可溶化製剤も海外市場で好調に推移いたしました。乳化食品は低調な動きとなりました。

安定剤は、惣菜用途、冷菓・デザート用途及び医療食用途など、全般的に低調な動きとなりました。

この結果、売上高は118億54百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は16億14百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

アグリフード事業

鶏卵加工品は、畜肉加工品用途や製麺用途の粉末卵が堅調に推移いたしました。デザート用途の液卵加工品は低調な動きとなりました。

即席食品用素材は、新製品への採用があり、好調な動きとなりました。

フルーツ加工品は、製パン用途が好調な動きとなりました。ヨーグルト用途及び冷菓用途は低調に推移いたしました。

クレープ製品（薄焼き卵）は、冷菓用途が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は170億56百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は4億52百万円（前年同期比155.0%増）となりました。

その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は1億13百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益は2百万円（前年同期比89.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、32億19百万円（前連結会計年度より93百万円減少、2.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により25億12百万円の資金を獲得いたしました（前連結会計年度より58百万円増）。

その主な理由は、税金等調整前当期純利益が23億59百万円、減価償却費計上による自己金融効果 9 億52百万円による資金の増加の他、たな卸資産の減少による 5 億31百万円、仕入債務の増加による11億39百万円、未払金の増加による 2 億59百万円等による資金の増加、売上債権の増加による10億88百万円、退職給付引当金の減少による 5 億21百万円、法人税等の支払 8 億23百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により22億17百万円の資金を支出いたしました（前連結会計年度より12億70百万円の支出の増加）。

その主な理由は、定期預金の払戻による収入が 5 億円、定期預金の預入による支出が15億円、有形固定資産の取得による支出が11億82百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により 3 億40百万円の資金を支出いたしました（前連結会計年度より 5 億18百万円の支出の減少）。

その主な理由は、短期借入れによる収入156億82百万円の他、短期借入金の返済による支出155億78百万円、配当金の支払額 3 億93百万円となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ニュートリション事業	3,253,791	90.7
インターフェイスソリューション事業	11,356,780	96.6
アグリフード事業	11,385,197	96.2
報告セグメント計	25,995,768	95.6
その他	-	-
合計	25,995,768	95.6

- (注) 1 金額は販売価格をもとに算出しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ニュートリション事業	4,547,308	102.8
インターフェイスソリューション事業	11,854,834	97.0
アグリフード事業	17,056,121	100.7
報告セグメント計	33,458,265	99.6
その他	113,730	124.1
合計	33,571,996	99.7

- (注) 1 いずれの事業にも属さない料理飲食等の売上についてはその他の売上として計上いたしております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、時代の要求を敏感に捉え、未来を見据えた技術開発力の強化を基盤とした新市場の創造と開拓に努め、事業領域及び製品群の選択と集中を積極的に進めてまいります。

対処すべき当面の課題とその対処方針といたしましては、次のような項目を挙げております。

市場の変化に対応	積極的な業態変化を行う。また、生産ラインの効率化、組織のスリム化を進め総合的な競争力を増す。
グローバル化	グローバルマーケットに通用する独自の製品開発を行い、国内外の販売網も更なる充実を図る。
品質管理	H A C C Pシステムをベースとした品質管理の徹底を図り、製品の安全性を確保する。
環境対応	省エネルギー、省資源等の環境対策を全社的に取り組む。
人材育成	社員の能力向上に注力し、社員一人ひとりの付加価値を高め、会社基盤を強化する。
業務改善	全社的な改善活動に積極的に取り組み、業務の質的向上、効率化を図り全体最適化を図る。

以下、この課題に対する具体的な取り組み状況について述べます。

変化する市場ニーズ及び顧客の要望に的確に対応するため、日々の営業活動や「おいしさ科学館（東京本社内）」の機能を通して積極的な情報の収集・発信に努めました。また、海外生産拠点の拡充を進める中で、ジョブローテーションを含めて海外生産拠点に生産部門の人材と経験、技術を投入することにより生産ラインの効率化、適正化を推進いたしました。

グローバルマーケットに通用する独自の製品群を製造販売するため積極的な展開を図っております。生産拠点として、中国に乾燥野菜等加工食品素材の開封太陽金明食品有限公司、緑茶抽出物の無錫太陽緑宝科技有限公司及び鶏卵加工の太陽食品(天津)有限公司があり、インドに食物繊維「サンファイバー」のタイヨールシードプライベートリミテッドがあります。販売拠点として、アメリカの現地法人タイヨーインタナショナルインク、韓国の現地法人タイヨーインタコリアリミテッド、中国の現地法人上海太陽食研国際貿易有限公司があり、ドイツに駐在員事務所タイヨーヨーロッパがあります。また、ヴァージンアイランドに投資会社タイヨーフードリミテッドがあります。

全ての製造工程にH A C C Pシステムの導入プランを推進すると共に、当社グループ並びに外部委託加工先についても当社と同レベルの製造工程検証作業の実施をするなど、高い品質を追求する企業グループを目指して品質の確保に努めております。また、日本及び世界においてますます食品の安全性が重要視されていることから、社内で取り組んでいる「内部総合品質監査」を通して、引き続き製造現場の社員一人ひとりの品質に対する意識向上に努めるとともに、「世界食品安全協会」が認定した食品安全マネジメント規格のうち、「S Q F 2 0 0 0」の認証取得に向けて準備中です。今後も、従業員の安全衛生教育の充実を図り、国内外の最新情報収集に努めると共に得意先への迅速・的確な情報提供を実施することで、安全・安心な品質保証体制の構築を推進してまいります。

地球環境を守ることが人類と企業の持続的発展のための重要課題と認識し、自然との調和に配慮した企業活動を積極的に行っています。当期におきましては夏場の電力削減活動に積極的に取り組むとともに、排水の維持・管理強化を目的に引き続き、生産部門の実務者を対象とした社内勉強会を開催しました。今後も引き続き省エネルギー、廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進等の環境配慮活動に全社的に取り組んでまいります。

管理職を含む一般社員を対象としたフォーラム活動、スポーツイベント等社内レクリエーション活動を通じて、社内コミュニケーションを促進しております。また、社内教育システム「T - カレッジ」の中で、各階層別の社員研修等を開催するとともに、e - ラーニングシステムの拡充や前期から導入した基本行動研修を通して、社員教育の充実に努めました。今後も、社内教育システムの充実を図るとともに社内のジョブローテーションをより一層積極的に行い、社員一人ひとりの能力向上に努めます。

全社的な改善活動に積極的に取り組み、業務の質的向上、効率化を図り全体最適化を図るために前期に引き続き、改善の基本や手法等の習得を目的とした勉強会を全社員を対象に行いました。また、各部門の改善状況や成果を確認するために、定例指導会での進捗確認、改善現場での社内自主研究会や成果発表会を開催しました。

4【事業等のリスク】

当社グループは、経営戦略、経営環境の変化に対するリスクを始め、日々の事業活動において想定される様々なリスクの正しい認識・評価とリスク低減のため、各リスクに対応する委員会を定期的に開催するなどリスク管理態勢の強化・充実に努めております。主なリスクとリスクへの対応は以下のとおりです。

なお、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において考えうる事項について判断し、記載しております。

(1) 「選択と集中」によって、ビジネスチャンスの範囲が狭められないか

当社グループは、時代の要求を敏感に捉え、未来を見据えた技術開発力の基盤を強化し、新市場の開拓と共に、事業領域及び製品群の選択と集中を積極的に進め、時代の流れに対応する「スピード経営」を目指しております。

特に当社の得意とする界面コントロール技術及び機能性素材の製造・販売を日本を含めグローバルに展開することで成長を図る戦略を推進しております。事業領域の縮小リスクにつきましては、事業部間の相互連携と販売地域の拡大及び深耕により回避する戦略を実施しております。

(2) 競合等によって収益が圧迫される可能性

緑茶抽出物、機能性アミノ酸のテアニン、水溶性食物繊維、鉄補給剤、コエンザイムQ10補給剤など機能性素材は、飲料・健康食品などへの利用拡大が進み、また海外においてもアメリカのサプリメント市場などで評価され、順調な成長を示しております。しかしながら成長分野である機能性素材については、大手資本による参入も予測され、そのため各社との合併や販売網の構築をグローバルに展開し、競争優位を保つ施策を講じております。

(3) 原料変動のリスクについて

当社製品の原料は、天然産物の占める割合が高く、また世界各国より原料を調達している為、天候・商品相場・地域情勢に影響を受ける可能性があります。当社グループでは、生産者との直接契約による購買、地域分散の購買、複数社購買などリスク分散を考慮した購買システムの構築を行っております。しかしながら、広範な地域の天候不順や地域紛争などにより、生産地が壊滅的な被害を被った場合、原料調達に支障をきたしたり、原料価格高騰による利益低下の可能性がございます。

(4) 情報管理について

情報システムに関するリスクはIT委員会を社内に設置し、リスク低減を目的として情報の消失、情報の漏洩、回線障害、コンピュータやシステム障害、ウィルスによる障害等の対策を全社的に進めております。

現時点において下記の仕組みを構築しております。

回線障害に対する予備回線の設置

情報の消失、コンピュータやシステム障害対策としてデータの日々のバックアップと保管及び重要データの遠隔地へのバックアップ

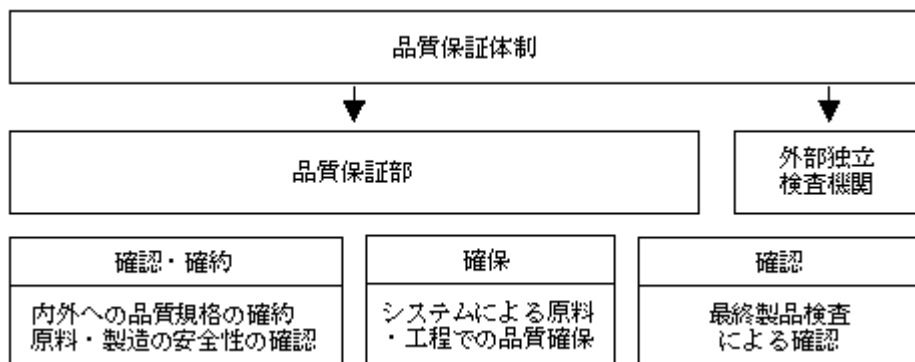
外部からの攻撃を防ぐ対策としてファイアーウォールの設置

外部、内部からのウィルス侵入対策としてウィルス対策ソフトの導入

社内ネットワーク及び情報管理規定を制定し、情報管理に関する従業員の理解と誓約書の取得

(5) 品質保証体制について

安全な食品の提供を行い、お客様に安心して頂けるようHACCPシステムをベースとした品質管理体制を構築し、原料畑から製品に至るまで一步先じた安全提供を目指し続けています。
 安全・安心の顧客満足を実現するための「3確」の維持・管理体制は次の通りです。



当社といたしましては可能な限りリスクを排除すべき体制を整備しており、さらに法律改正等による新たなリスクに対しても迅速に対応する努力を行っております。

(6) 特許について

他社の問題特許につきましては、定期的調査を行い担当研究員が調査結果に基づき検討しております。問題特許が発見された場合、担当研究員は事業本部長に報告するとともに、知財担当部署と対応を協議し、必要に応じて顧問弁理士又は弁護士と連携して適切な対応ができる体制を構築しております。

また、職務発明に関する発明者に対する報奨金制度につきましては、発明者に対し出願報奨、登録報奨を支給しております。また、特許権の実施により利益を得たときは、知的財産権管理規定に従って、発明者に対して実施報奨金を支給しております。因みに、平成24年3月期における公開特許は15件、登録特許は44件となっております。

なお、第三者の特許等に抵触する場合、当社グループの事業継続ができなくなるリスクがあります。

(7) 債権管理について

当社の直接の販売先は約1,100社に涉り、販売金額も小口分散化しております。また、回収サイトの長い販売先もあることから債権管理に注力し、信用状態を継続的に把握し、与信設定や限度額設定を行うなど不良債権の発生を極力抑えるよう努めております。

貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、民間信用調査機関の評点により個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

昨今の経済情勢によっては不測の事態が生じる可能性は否定できませんが、平成24年3月期においては、破産、倒産等による貸倒債権額は発生しておりません。

(8) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの拠点等が損害を受ける可能性があります。当社グループは、災害対策として、工場設備・建物の耐震対策、危機管理マニュアルの作成、緊急連絡網の作成、国内事業所間でのデータの相互バックアップ体制などの対応を行っております。

しかしながら、幹線道路や原料供給先などが壊滅的に損害を被った場合、納期の遅延が発生することがあり、お客さまへ提供するサービスの低下、さらに拠点等の修復又は代替原料の検討のために費用を要することとなる可能性があります。

災害リスクの転嫁としては、相当額の地震保険並びに火災保険に加入いたしておりますが、保険でカバーできない大規模災害によるリスクが発生する可能性があります。

(9) リスク管理に係わる委員会等の現状

リスク管理委員会

会社が事業を継続するにあたり、想定される事業リスクの抽出を行うとともに基本方針の策定を行うこととしております。また、想定される事業リスクに対して可能な限り事前に予測し、及び発生を回避し、並びに発生した場合には迅速に対応し、又は処理して、被害、損害等を最小限に抑えるために、下部組織として個別の委員会を設置し、その統括的な管理をすることとしております。(主管部署は企業統括部)

S Q F マネジメント委員会

日本及び世界においてますます食品の安全性が重要視されていることから、当社は世界食品安全協会が認定した食品マネジメントシステム規格のうち、「S Q F 2 0 0 0」の認証を取得することとしています。認証取得に向けた積極的な活動を全社的に継続しております。(主管部署は品質保証部)

中央安全衛生委員会

労働災害や安全衛生に関する内容を取り扱うこととしております。毎月開催の委員会活動を通じて、関係法令への対応、労働安全衛生に関する各部署からの報告に基づき対応を行っております。(主管部署は企業統括部)

I T 委員会

I T に関するハード/ソフト面におけるリスクについて取り扱うこととしております。各部署の I T 委員を中心に、セキュリティ管理の充実、システム信頼性の向上に取り組んでおります。(主管部署は業務生産支援部)

コンプライアンス委員会

法令遵守、社内規則遵守、行動規範遵守に関するリスクについて取り扱うこととしております。全社的なコンプライアンス体制の推進を図るために、「コンプライアンス行動規範」を掲示して周知に努めるとともに、従業員が個人的にコンプライアンスに関する相談ができるシステムとして社内相談室を開設しております。(主管部署は企業統括部)

環境管理委員会

当社環境マネジメントシステムの運用をする中で、全社的な取り組みの方向性を決定、或いは諸問題の解決に向けての協議の場としております。(主管部署は業務生産支援部)

これらの他にも、環境関連、労務関連等に関し訴訟を提起される可能性、不祥事を巡るトラブルなど潜在的リスクが付きまっております。また、事業のグローバル化に伴い通貨リスク、異文化理解度によるリスク、政治的混乱、暴動、テロなどリスクは多岐にわたり、完全に把握することは不可能であり、ここに記載されたリスクが全てのもではありません。当社グループといたしましてはさまざまな事業等リスクを認識し適切な対応策を構築しておくことが企業価値を損なわず経営目標を達成させるためには必要な手段であり、全社のリスクを統括的に管理することを目的にリスク管理委員会において、予防対策の強化に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「食と健康に貢献する独創技術の開発」をモットーとして、新規素材の開発から製剤の開発、更には生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行っています。

現在、研究開発は、各セグメントに所属する研究開発スタッフ及び研究開発支援部門のスタッフにより推進されています。

知的財産権の取得にも注力しており、当連結会計年度中に公開された当社が出願人である公開特許件数は15件であり、海外での特許取得についても積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における全体の研究開発費は10億98百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

(1)ニュートリション事業

緑茶抽出物、機能性アミノ酸（テアニン）、水溶性食物繊維、ミネラル・ビタミン等の乳化製剤についてエビデンスに基づく研究開発を行い、グローバルな展開を目指し新規製品開発や応用開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、国内では緑茶抽出物のダイエットサプリメント向けへの採用がありました。

機能性アミノ酸（テアニン）では、リラックスや集中コンセプト提案によるサプリメントや飲料の採用が進み、平成23年度中部地方発明表彰が授与されました。水溶性食物繊維は、医療食分野への展開を進め、大学と共同で糖尿病予防素材としての基礎研究に取り組んでいます。

ニュートリションデリバリーシステム（NDS）技術を活かした乳化製剤は、グローバル対応を考慮した新タイプの鉄製剤やアスタキサンチンなど新しく開発した機能性製剤の展開を進めています。

新規素材としては、アムラ抽出物が美容関連製品に採用が進みました。

他の活動として、食品の抗酸化指標表示の業界向け提案として、AOU研究会と連携して抗酸化能分析法の標準化を進めており、ポリフェノール系成分を対象にしたAOU-P、カロテノイド系成分を対象にしたAOU-Cの分析法が確立しつつあります。

また、昨年に引き続き、ILSI Japan CHPと共同で当社鉄補給製剤を利用してフィリピン・ベトナムなどの発展途上国での"鉄欠乏性貧血症"撲滅運動に貢献しています。

当セグメントの研究開発費は3億91百万円であります。

(2)インターフェイスソリューション事業

食品用乳化剤、安定剤製剤、香料製剤等の食品添加物、化粧品・トイレタリー用素材及び工業用途向け化成品の研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、食品用途では味の感じ方を変える乳化剤「サンソフトプラスT」を上市、菓子、加工油脂分野での採用に至りました。これは乳化剤の新しい使い方として業界の注目を集めています。また、社会のニーズに目を向けますと、社会基盤となりつつあるコンビニ業界では、より本物感を目指した製品開発が行われています。その目的に合わせた乳化剤・安定剤の提案活動を強化し、採用実績を着実に伸ばして参りました。一方、加工食品の世界も中国、東南アジアを中心に海外対応が求められる流れにあり、それに沿った製品群開発にも注力しております。

化粧品・トイレタリー、工業用樹脂改質剤分野では、安心・安全、環境負荷低減への取り組みがますます加速しております。当社独自の100%植物由来の界面活性剤はその期待に応えられる素材として認知度が向上しており、樹脂改質の分野では、バイオマスプラスチック市場への展開を進めております。

当セグメントの研究開発費は4億88百万円であります。

(3)アグリフード事業

トレーサビリティに基づいた安全・安心な品質管理のもと、鶏卵、フルーツなど素材のおいしさを活かしながら、独自の加工技術により特長ある加工食品の開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、畜肉加工品・製麺・デザート・アイスクリーム用途の鶏卵加工品の開発、マイクロ波加工品などの即席食品用素材、ふりかけ素材の開発とその応用開発、アイスクリーム・ヨーグルト・製パン用フルーツ加工品の開発があげられます。

当セグメントの研究開発費は2億19百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条に基づき連結財務諸表規則により作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び財政状態

有価証券

時価のあるものは、市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しており、また、無形固定資産については定額法を採用しております。なお、在外連結子会社においては、主に国際会計基準に基づく定額法を採用しております。

引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しております。なお、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案した上で、回収不能見込額を計上しております。賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。退職給付引当金は、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる金額を計上しております。役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

財政状態

資産につきましては、前連結会計年度に比べ18億70百万円増加いたしております。これは主に、現金及び預金が9億5百万円の増加、受取手形及び売掛金が10億81百万円の増加、有形固定資産が2億67百万円の増加、投資有価証券が1億30百万円の増加となり、たな卸資産が5億70百万円の減少となったことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ11億14百万円増加いたしております。これは主に、支払手形及び買掛金が11億23百万円の増加、未払法人税等が1億83百万円の増加となり、退職給付引当金が5億22百万円の減少となったことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ7億55百万円増加し、278億84百万円となりました。これは主に、当期純利益12億97百万円を計上したことによる増加と、剰余金の配当により3億93百万円が減少したことによるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高の概要については「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」においてセグメントの状況として記載のとおりであり、当連結会計年度における売上高は、335億71百万円と前連結会計年度に比べ1億4百万円、0.3%の減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、生産面において製造思想としてトヨタ生産方式の実践システムである「New Production System（ニュー・プロダクション・システム）」に基づく改善活動に当連結会計年度においても積極的に取り組みました。

この結果、フレキシブルな生産対応により人件費の圧縮が進み、不良品の発生防止等により製品クレームが減少いたしました。また、在庫管理意識の向上により滞留在庫の圧縮も進む結果となっております。

原料価格については新興国の発展に伴う原油価格上昇に影響される形で当社の使用する食品原料相場の上昇も見られましたが、日本国内においては歴史的な円高が輸入原料コスト低減に寄与いたしました。

生産費目につきましては、原発問題等により当社の主たる燃料となる液化天然ガスの購入価格が大幅な上昇となるなど、コストアップ要因も散見されるものとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上原価としては257億73百万円と前連結会計年度に比べ5億13百万円、2.0%の減少となりました。

国内食品業界としては不況に伴う低価格志向デフレ状態が長引くものとなっており、海外においてはヨーロッパの経済不安、為替の影響等により売上高としては伸び難い状況となったものの、営業政策として販売価格の安定に努め、基盤技術である界面制御技術を利用した利益性の高い商品の国内外への販売に注力し原価低減の徹底に努めた結果、当連結会計年度の売上総利益としては、77億98百万円と前連結会計年度に比べ4億8百万円、5.5%の増益となりました。

販売費及び一般管理費については、管理・開発部門においても「New Production System（ニュー・プロダクション・システム）」に基づく改善活動を積極的に進め、生産のみならず管理・開発部門においても機能・組織を「流れでつなぐ」ことを徹底し経営の効率化を進めました。研究開発費においては新規戦略製品について重点的な開発投資を行いました。

この結果、販売費及び一般管理費としては54億80百万円と前連結会計年度に比べ1億59百万円、3.0%の増加となりました。

営業利益としては23億18百万円と前連結会計年度に比べ2億49百万円、12.1%の増益となりました。

営業外収益

営業外収益は、2億39百万円と前連結会計年度に比べ8百万円、3.3%の減少となりました。

主なものとして、持分法による投資利益が65百万円、助成金収入が36百万円となっております。

営業外費用

営業外費用は、為替損益の改善により1億35百万円と前連結会計年度に比べ2億6百万円、60.4%減少いたしました。

この結果、経常利益としては、24億22百万円と前連結会計年度に比べ4億47百万円、22.7%の増益となりました。

特別利益

特別利益は、1百万円となりました。

特別損失

特別損失は、主に生産を停止した設備等の除却を行い固定資産除却損を計上した結果、64百万円となりました。

少数株主利益

少数株主利益は、25百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、12億97百万円と前連結会計年度に比べ3億10百万円、31.5%の増益となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであり、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、32億19百万円（前連結会計年度より93百万円減少、2.8%減）となりました。

資金需要

当社の当連結会計年度における資金需要の主なものとして、設備投資は前連結会計年度に続き当社グループの基幹製品である「乳化剤」の新生産設備の建設を進めました。

研究開発については、当社の持つ界面制御技術による「ニュートリション・デリバリー・システム（NDS）」を用いた機能性製剤の研究開発、省エネルギー素材であるナノポーラスマテリアルの研究開発投資等であります。

また、食品製造企業としての社会的責務である品質管理については、食の「安全・安心」について国内ユーザー、消費者の不安を払拭するべく原料トレーサビリティから生産・納品に至るまでの強固な品質管理体制の構築・維持に、重点的に配分を行っております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは経営方針の策定にあたり、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき速やかに最善の立案を行うよう努めておりますが、当社グループが属する食品業界については経済不況の長期化により、消費者の低価格志向が鮮明となるなどデフレ傾向が進み予測の困難な環境下に置かれております。

次期においては、研究開発において各事業セグメントを横断した新しい形態の研究開発室を東京本社に設置し、当社ユーザー対して研究開発においても即応体制を取ることで営業機会の拡大を図ってまいります。

生産面においては、当社グループの基幹製品である「乳化剤」の新生産設備の建設を前連結会計年度より進めており、生産能力の増強とともに高品質の製剤生産による差別化により販路の拡大を図ってまいります。

中長期においては、当社グループは研究開発型の企業として「世界の人々の健康と豊かな生活文化への貢献」を企業の行動目標とし、新たな食品素材の開発に研究投資を進め、高齢化の進む日本社会の健康への貢献を目指してまいります。

そして、製造業としてのさらなる進化・発展を目指し取り組んでいる、トヨタ生産方式を「経営の思想」と捉えた実践システムである「New Production System（ニュー・プロダクション・システム）」の導入をさらに進め、「マーケットインに即した」生産方式の確立・深化を目指し、生産のみならず当社グループすべての機能・組織を「流れでつなぐ」ことにより経営の効率化をさらに高めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資につきましては、主に生産及び研究設備に関する投資で、総額13億93百万円となりました。

その内、インターフェイスソリューション事業の新乳化剤設備への投資は10億23百万円です。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、太陽化学株式会社を中心として、国内に2ヶ所の工場を有し、海外に4ヶ所の製造子会社を有しております。

また国内に2ヶ所の本社、1ヶ所の営業所、1ヶ所の研究所を有し、海外に3ヶ所の販売子会社を有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (三重県 四日市市)	(注)1	-	230,616	15,270	100,119 (4,755.92)	94,144	440,151	123 [11]
塩浜工場 (三重県 四日市市)	(注)1	生産設備	672,837	128,770	1,271,880 (56,333.00)	8,284	2,081,772	75 [34]
南部工場 (三重県 四日市市)	(注)1	生産設備	1,887,142	595,555	2,605,816 (123,122.08)	34,781	5,123,295	134 [92]
研究所 (三重県 四日市市)	(注)1	研究施設	340,386	50,831	37,494 (1,694.00)	15,197	443,910	108 [20]
東京本社 (東京都 港区)	(注)1	-	399,570	13,918	1,371,318 (305.00)	8,862	1,793,670	66 [-]

(注)1 上記本社、工場、研究所、東京本社は、ニュートリション事業、インターフェイスソリューション事業、アグリ
 フード事業の各セグメント事業に属しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
提出会社	塩浜工場 (三重県 四日市市)	各セグメント事業	生産設備	6年	34,237	52,175
提出会社	南部工場 (三重県 四日市市)	各セグメント事業	生産設備	6年	82,130	58,893

(2) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
開封太陽金明食品有限公司 (中国河南省)	アグリ フード事 業	生産設備	267,656	67,943	- (25,579.5) (注)2	6,367	341,967	201 [1]
無錫太陽緑宝科技有限公司 (中国江蘇省)	ニュート リション 事業	生産設備	240,704	165,012	- (68,130.0) (注)2	12,353	418,070	80 [-]
太陽食品(天津)有限公司 (中国天津市)	アグリ フード事 業	生産設備	215,837	196,327	- (58,725.0) (注)2	4,936	417,101	161 [12]
タイヨールシードプライベ イトリミテッド (インドムンバイ)	ニュート リション 事業	生産設備	143,885	300,495	19,036 (81,455.0)	22,798	486,216	86 [-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 開封太陽金明食品有限公司、無錫太陽緑宝科技有限公司、太陽食品(天津)有限公司については、土地使用权として無形固定資産に計上しております。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設
提出会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 塩浜工場	三重県 四日市市	インター フェイスソ リユースョ ン事業	新乳化剤 設備	2,300,000	1,423,767	自己資金	平成22年 10月	平成24年 7月 ¹	1,700トン

1 一部仕様変更により、完了日時が変更となっております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	23,513,701	23,513,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日(注)	711,000	23,513,701	-	7,730,621	402,553	7,914,938

(注) 資本準備金による自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	13	189	4	2	5,894	6,116	-
所有株式数 (単元)	-	30,371	73	84,287	146	4	120,186	235,067	7,001
所有株式数 の割合(%)	-	12.92	0.03	35.86	0.06	0.00	51.13	100.00	-

(注) 自己株式3,849,608株は、「個人その他」に38,496単元、「単元未満株式の状況」に8株が含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
長陽物産有限会社	三重県四日市市山田町800番	2,348	9.98
向陽興産株式会社	三重県四日市市山田町800番	914	3.89
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	798	3.39
有限会社和向	三重県四日市市赤堀一丁目8番18号	760	3.23
太陽化学取引先持株会	三重県四日市市山田町800番	747	3.17
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	737	3.13
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	715	3.04
有限会社コーネン	愛知県名古屋市市中村区下米野町一丁目24番 地	600	2.55
財団法人食品分析開発センター SUNATEC	三重県四日市市赤堀二丁目3番29号	516	2.19
太陽化学従業員持株会	三重県四日市市山田町800番	481	2.04
計	-	8,619	36.65

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式3,849千株(16.37%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,849,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,636,400	196,364	-
単元未満株式	普通株式 7,001	-	-
発行済株式総数	23,513,701	-	-
総株主の議決権	-	196,364	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 太陽化学株式会社	三重県四日市市 山田町800番	3,849,600	-	3,849,600	16.37
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都千代田区 鍛冶町一丁目8番3号	20,700	-	20,700	0.08
計	-	3,870,300	-	3,870,300	16.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年6月11日)での決議状況 (取得期間 平成24年6月12日)	100,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	50,000	30,750,000
提出日現在の未行使割合(%)	50.0	61.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	302	175,061
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,849,608	-	3,899,608	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を最も重要な政策のひとつに位置付けて、利益配分は安定的な基準配当年間16円に業績に応じた利益還元分を加え、連結による配当性向30%を目処として継続的に行うことと、将来に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円（期末普通配当8円、期末特別配当4円、中間配当8円）の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保した資金の使途については、長期的な視点に立って、グローバルに事業を拡大するための設備投資、競争力のある製品を開発するための研究投資などの資金需要に備えます。

当社は「会社法第454条第5項の規定に基づき中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年10月24日 取締役会決議	157	8
平成24年5月7日 取締役会決議	235	12

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	1,130	658	979	900	650
最低（円）	601	370	470	553	523

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

（2）【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高（円）	580	587	606	629	647	650
最低（円）	525	523	560	562	585	600

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	山崎 長 宏	昭和30年 4月22日生	昭和54年 3月 当社入社 昭和61年 6月 取締役 平成 3年 2月 常務取締役 平成 6年 3月 専務取締役 平成 8年 6月 代表取締役専務取締役 平成 9年 6月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	243
代表取締役 副社長	-	山崎 義 樹	昭和31年 9月 6日生	昭和54年 4月 豊田通商(株)入社 昭和61年 3月 当社入社 平成 4年 3月 大阪営業所長 平成 4年 6月 取締役大阪営業所長 平成 6年 3月 常務取締役 平成15年 6月 代表取締役副社長 平成19年 4月 インターフェイスソリューション事業 部事業本部長 平成24年 4月 代表取締役副社長(現任)	(注) 3	95
代表取締役 副社長	-	山崎 長 徳	昭和35年 3月 6日生	昭和58年 4月 兼松(株)入社 昭和61年 5月 当社入社 平成 6年 3月 国際部長 平成 6年 3月 タイヨーインタナショナルインク取締 役社長(現任) 平成 6年 6月 取締役国際部長 平成 8年 6月 常務取締役 平成15年 6月 代表取締役副社長 平成16年 3月 タイヨーフードリミテッド取締役社長 (現任) 平成16年 4月 開封太陽金明食品有限公司董事長(現 任) 平成16年 4月 太陽食品(天津)有限公司董事長(現 任) 平成18年 1月 上海太陽食研国際貿易有限公司董事長 (現任) 平成19年 4月 アグリフード事業部事業本部長 平成20年 4月 アグリフード事業部事業本部長兼財務 管掌 平成24年 4月 代表取締役副社長(現任) 平成24年 4月 財務管掌	(注) 3	220
代表取締役 副社長	-	ジュネジャ レカ ラジュ	昭和27年 3月 3日生	平成元年 9月 当社入社 平成 8年 3月 総合研究所研究部長 平成 8年 6月 取締役総合研究所研究部長 平成 9年 6月 取締役国際部長 平成10年 3月 取締役NF事業部長 平成12年 6月 常務取締役 平成15年 6月 代表取締役副社長 平成17年 3月 タイヨールシードプライベートリミ テッド取締役会長(現任) 平成19年 4月 ニュートリション事業部事業本部長 平成21年 5月 無錫太陽緑宝科技有限公司董事長(現 任) 平成24年 4月 代表取締役副社長(現任)	(注) 3	19
取締役	品質保証部 長兼業務生 産支援部長	加藤 友 治	昭和26年 9月 27日生	昭和47年 3月 当社入社 平成 6年 3月 総合研究所次長 平成 8年 3月 総合研究所部長 平成10年 3月 FI事業部長 平成12年 6月 取締役FI事業部長 平成16年 4月 取締役技術担当 平成17年10月 取締役事業部担当 平成19年 4月 取締役品質保証担当 平成22年 7月 取締役品質保証兼業務生産支援担当 平成23年 6月 取締役品質保証部長兼業務生産支援部 長(現任)	(注) 3	21
取締役	企業統括 部長	吉岡 章 二	昭和31年 4月 22日生	昭和54年 3月 当社入社 平成16年 4月 総務部部長 平成17年 4月 企業統括部部長 平成18年 4月 執行役員企業統括部部長 平成22年 6月 取締役企業統括担当 平成23年 6月 取締役企業統括部長(現任)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	萩原 信秀	昭和23年 8月22日生	昭和46年 3月 平成16年 4月 平成19年 6月	当社入社 品質保証部部長 常勤監査役(現任)	(注) 4	10
監査役	-	大橋 正行	昭和23年12月14日生	昭和50年 4月 昭和50年10月 平成15年 5月 平成15年 6月 平成20年 3月	学校法人大橋学園入職 学校法人大橋学園理事長 ユマニテク医療専門学校長 当社監査役(現任) 学校法人大橋学園グループ会長(現任)	(注) 4	3
監査役	-	中村 雅文	昭和17年 9月17日生	昭和44年 1月 昭和50年10月 昭和58年 5月 平成13年 4月 平成18年 1月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成19年 6月 平成20年11月	デロイト・ブランダー・ハスキング・アンド・セルズ会計士事務所(現デロイト・トゥーシュ)入所 監査法人伊東会計事務所入所 サンアイ監査法人設立、代表社員に就任 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)と合併、代表社員に就任 公認会計士中村雅文事務所開設 株式会社スズケン監査役 株式会社マキタ監査役(現任) 当社監査役(現任) 株式会社進和監査役(現任)	(注) 4	-
計							613

- (注) 1 監査役 大橋正行、中村雅文の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役副社長 山崎長徳は、代表取締役社長 山崎長宏の弟であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結後、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結後、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
長谷部拓哉	昭和55年 2月18日生	平成16年10月 平成21年 4月 平成23年 6月	古賀法律事務所入所 (現：霞総合法律事務所) 杉本雅俊法律事務所入所 当社補欠監査役として選任(現在に至る)	(注)	0

- (注) 補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、組織形態として、監査役設置会社を採用しております。監査役会は原則として月1回開催しており、各監査役は取締役会をはじめとする社内の会議に積極的に参加し、取締役の業務執行に関する監査を行っております。取締役会は6名で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の執行状況を監督しており、原則として月1回開催しております。また、当社の経営戦略、中長期計画等を審議・決定する機関として、「経営審議会」を設置しております。同審議会は、代表取締役4名で構成され、常勤監査役も出席しております。

当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとして、平成11年に「基本理念」「経営基本方針」を制定いたしました。また、当社が事業を継続するにあたり、想定される事業リスクの抽出を行うとともに基本方針の策定を行うことを目的に「リスク管理委員会」を設置しております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治の体制を推進することにより、業務執行・経営の監督体制を確保し、迅速かつ確かな意思決定に基づく経営、透明性の高い経営を担保できる体制が整っているため、現状の体制としております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」の整備について、平成18年5月22日開催の取締役会において決議された「内部統制システム構築の基本方針」について、平成21年12月21日開催の取締役会で下記のとおり変更決議いたしました。

<内部統制システムの基本方針>

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・監査役監査の環境整備についての体制
- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制の整備状況

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業リスクの管理を目的として、「リスク管理委員会」を設置し、全社のリスクを統括的に管理する体制を確保しております。また、同委員会の下部組織として、想定されるリスクの識別、分析、評価を行うために「コンプライアンス委員会」、「IT委員会」、「SQFマネジメント委員会」、「安全衛生委員会」、「環境管理委員会」等の個別の委員会を設置し、そのリスク低減に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役で構成され、取締役の職務執行の適法性の監査に加えて違法性の兆候の段階から指摘改善するために妥当性監査を含めた経営面の監査を包括して実施しております。また、内部監査室（2名、この内1名は監査役スタッフを兼務）が各部門の業務執行の適正性ととどまらず、妥当性について現地現物での内部監査を継続的に実施しております。

監査役と会計監査人との相互連携につきましては、監査役が会計監査人の監査に立ち会うほか、年3回の会計監査人との定期的な会合を開催し、意見の交換及び情報の共有化を図ることで監査の品質向上に努めております。

また、監査役と内部監査室との連携につきましても、監査役会は内部監査室に対し定期的に報告を求め、また特定事項についての調査を連携して行うなど監査の効率化を図っております。

なお、常勤監査役萩原信秀は、当社の研究開発部門、営業部門、統括部門、品質保証部門等を歴任し、幅広い見識を有しております。監査役大橋正行は学校法人経営で培ってきた経験により、幅広い見識を有しております。監査役中村雅文は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について、特に定めておりませんが、各々の専門的な知見に基づく公正且つ客観的な監査の機能と役割が期待され、また一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方とし選任しております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を有する取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることにより、経営への監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため現状の体制としておりますが、社外取締役に相応しい人材がある場合は、その登用について検討したいと考えております。

当社の社外監査役、大橋正行氏、中村雅文氏の2名であります。

両名と提出会社との関係は、資本的関係として本報告書の「第4提出会社の状況 第5役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであり、その他の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

中村雅文氏を独立役員とする独立役員届出書を名古屋証券取引所に提出しております。

大橋正行氏は、独立役員としての届出はしておりませんが、一般株主との利益相反の生じるおそれがないものと判断しております。

社外監査役は、内部監査室より定期的に内部統制等の実施状況について報告を受けると共に、監査役会や会計監査人との定期的な情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	144,549	94,680	-	29,899	19,970	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,925	9,000	-	1,800	1,125	1
社外役員	2,000	2,000	-	-	-	2

(注) 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄	52銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,407,533千円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三重銀行	625,506	140,113	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
日清食品ホールディングス(株)	41,507	121,699	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)百五銀行	263,686	98,618	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
明治ホールディングス(株)	28,683	95,946	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
協和醗酵キリン(株)	116,500	90,870	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
森永乳業(株)	273,000	81,081	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
森永製菓(株)	358,000	68,736	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
エーザイ(株)	19,922	59,448	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)資生堂	35,218	50,713	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
江崎グリコ(株)	45,662	44,110	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
日本製粉(株)	100,000	38,100	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
井村屋グループ(株)	85,618	37,158	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
名糖運輸(株)	45,000	29,565	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)ヤクルト本社	13,896	29,543	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)A D E K A	33,600	27,249	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)みずほフィナンシャルグループ	185,500	25,599	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
焼津水産化学工業(株)	31,460	25,388	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
キッセイ薬品工業(株)	16,105	25,123	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	59,830	22,974	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
日医工(株)	10,000	21,450	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
正栄食品工業(株)	38,056	20,093	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)ブルボン	17,376	18,140	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
伊藤ハム(株)	58,606	17,464	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
名工建設(株)	37,110	16,699	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
六甲バター(株)	33,000	13,860	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)愛知銀行	2,618	13,561	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)第三銀行	55,700	11,975	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
理研ビタミン(株)	5,662	11,799	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
日本ハム(株)	11,000	11,539	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
ケンコーマヨネーズ(株)	12,000	6,612	営業取引に係る相互保有目的の持合株式

(注) みなし保有株式につきましては、該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	42,373	131,146	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)三重銀行	625,506	124,475	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
明治ホールディングス(株)	29,973	108,354	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
協和発酵キリン(株)	116,500	107,180	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)百五銀行	263,686	100,464	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
森永乳業(株)	273,000	88,725	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
森永製菓(株)	358,000	68,736	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
エーザイ(株)	20,567	67,668	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
資生堂(株)	37,195	53,115	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
江崎グリコ(株)	47,496	47,163	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)ヤクルト本社	14,452	41,118	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
日本製粉(株)	100,000	38,000	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
井村屋グループ(株)	88,473	37,601	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
名糖運輸(株)	45,000	28,035	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)A D E K A	33,600	26,409	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
キッセイ薬品工業(株)	16,105	26,106	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
焼津水産化学工業(株)	31,460	25,891	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)みずほフィナンシャルグループ	185,500	25,042	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	59,830	24,649	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
正栄食品工業(株)	40,142	24,366	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)ブルボン	18,571	19,871	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
伊藤ハム(株)	58,606	18,343	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
日医工(株)	10,000	18,190	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
名工建設(株)	37,110	17,961	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
六甲バター(株)	33,000	15,345	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)愛知銀行	2,618	13,090	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
理研ビタミン(株)	5,662	12,807	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
日本ハム(株)	11,000	11,561	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)第三銀行	55,700	9,803	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
ケンコーマヨネーズ(株)	12,000	7,560	営業取引に係る相互保有目的の持合株式

(注) みなし保有株式につきましては、該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、柴田和範、小出修平の各氏であり、仰星監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。

取締役の員数及び選任方法

「当社の取締役は20名以内とし、株主総会で選任する。」、「当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」、「当社の取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ 「当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、自己株式を取得できる。」旨を定款に定めております。これは、より機動的な資本政策を図ることを目的とするものであります。
- ロ 「当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができます。」旨を定款に定めております。
- また、「当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。」、「当社は、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を負担する契約を締結することができる。」旨を定款に定めております。
- これは、取締役及び監査役が新しいコーポレート・ガバナンス体制の下で、期待される手腕を十分に発揮できるようにするとともに、重要な役割を担う社外監査役に相応しい人材の招聘に備えることを目的とするものであります。
- ハ 「当社は、剰余金の処分の額及び剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。これは、より機動的な配当政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	19,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士より提示されました監査計画を基本として、所要日数及び人数を勘案しながら決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	有限責任監査法人トーマツ
当連結会計年度及び当事業年度	仰星監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等

仰星監査法人

退任する監査公認会計士等

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成23年6月24日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士となった年月日

平成22年6月23日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります有限責任監査法人トーマツは、平成23年6月24日開催予定の第94期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、新たに仰星監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準設定主体等が行うセミナーや講演会へ積極的に参加しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在、社内規定、マニュアル等の整備及び指定国際会計基準に関する十分な知識を有する人材育成に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,316,194	¹ 4,221,771
受取手形及び売掛金	8,214,718	⁴ 9,296,086
商品及び製品	2,922,794	¹ 2,395,426
仕掛品	401,305	403,790
原材料及び貯蔵品	1,892,005	¹ 1,846,200
繰延税金資産	251,397	227,283
その他	391,761	¹ 528,564
貸倒引当金	66,882	63,760
流動資産合計	17,323,294	18,855,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{1, 2} 16,082,086	^{1, 2} 16,926,389
減価償却累計額	11,032,811	11,281,275
建物及び構築物（純額）	5,049,274	5,645,114
機械装置及び運搬具	² 14,235,278	² 14,255,404
減価償却累計額	12,465,614	12,609,737
機械装置及び運搬具（純額）	1,769,664	1,645,666
工具、器具及び備品	² 1,920,088	² 1,915,602
減価償却累計額	1,643,827	1,689,538
工具、器具及び備品（純額）	276,260	226,063
土地	5,936,545	6,016,989
建設仮勘定	806,623	571,739
有形固定資産合計	13,838,367	14,105,574
無形固定資産		
のれん	126,394	110,139
その他	¹ 333,136	¹ 322,635
無形固定資産合計	459,530	432,774
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 1,479,567	³ 1,609,872
破産更生債権等	20,517	20,516
繰延税金資産	37,553	22,113
その他	325,218	308,120
貸倒引当金	40,666	40,818
投資その他の資産合計	1,822,190	1,919,805
固定資産合計	16,120,088	16,458,154
資産合計	33,443,382	35,313,517

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,555,024	4,678,227
短期借入金	185,816	282,933
未払法人税等	447,592	630,670
賞与引当金	230,104	232,053
その他	836,070	1,099,060
流動負債合計	5,254,608	6,922,944
固定負債		
長期借入金	37,444	8,325
繰延税金負債	167,244	141,503
退職給付引当金	543,843	21,509
役員退職慰労引当金	297,590	318,685
その他	14,000	15,961
固定負債合計	1,060,122	505,984
負債合計	6,314,730	7,428,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,704	7,918,704
利益剰余金	14,608,010	15,512,132
自己株式	3,486,738	3,486,913
株主資本合計	26,770,598	27,674,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,365	61,030
繰延ヘッジ損益	6,499	5,271
為替換算調整勘定	252,867	325,254
その他の包括利益累計額合計	212,002	258,951
少数株主持分	570,055	468,994
純資産合計	27,128,651	27,884,588
負債純資産合計	33,443,382	35,313,517

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	33,676,612	33,571,996
売上原価	¹ 26,286,310	¹ 25,773,145
売上総利益	7,390,302	7,798,851
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 5,321,381	^{2, 3} 5,480,589
営業利益	2,068,920	2,318,261
営業外収益		
受取利息	9,016	10,237
受取配当金	34,682	34,695
持分法による投資利益	19,375	65,399
受取賃貸料	33,455	31,619
助成金収入	64,563	36,637
補助金収入	29,520	15,364
その他	57,574	46,008
営業外収益合計	248,187	239,962
営業外費用		
支払利息	51,886	47,447
貸与資産減価償却費	21,732	20,175
為替差損	237,218	40,559
その他	31,551	27,433
営業外費用合計	342,388	135,615
経常利益	1,974,719	2,422,607
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,077	⁴ 1,289
投資有価証券売却益	2,008	-
貸倒引当金戻入額	8,025	-
特別利益合計	11,111	1,289
特別損失		
前期損益修正損	⁵ 19,415	-
固定資産売却損	⁶ 1,171	-
固定資産除却損	⁷ 21,292	⁷ 59,008
減損損失	⁸ 1,878	-
投資有価証券評価損	1,199	-
その他	-	5,124
特別損失合計	44,956	64,132
税金等調整前当期純利益	1,940,874	2,359,764
法人税、住民税及び事業税	878,538	1,011,361
法人税等調整額	22,614	25,785
法人税等合計	901,152	1,037,147
少数株主損益調整前当期純利益	1,039,722	1,322,616
少数株主利益	53,398	25,293
当期純利益	986,324	1,297,323

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,039,722	1,322,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,974	29,228
繰延ヘッジ損益	3,660	7,534
為替換算調整勘定	182,683	164,320
持分法適用会社に対する持分相当額	23,544	3,743
その他の包括利益合計	300,452	138,883
包括利益	739,269	1,183,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	740,311	1,250,374
少数株主に係る包括利益	1,042	66,640

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,730,621	7,730,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,730,621	7,730,621
資本剰余金		
当期首残高	7,918,729	7,918,704
当期変動額		
自己株式の処分	24	-
当期変動額合計	24	-
当期末残高	7,918,704	7,918,704
利益剰余金		
当期首残高	13,943,381	14,608,010
当期変動額		
剰余金の配当	317,901	393,201
当期純利益	986,324	1,297,323
在外子会社における配当に伴う税金支払	3,793	-
当期変動額合計	664,628	904,122
当期末残高	14,608,010	15,512,132
自己株式		
当期首残高	3,246,294	3,486,738
当期変動額		
自己株式の取得	240,525	175
自己株式の処分	81	-
当期変動額合計	240,444	175
当期末残高	3,486,738	3,486,913
株主資本合計		
当期首残高	26,346,438	26,770,598
当期変動額		
剰余金の配当	317,901	393,201
当期純利益	986,324	1,297,323
自己株式の取得	240,525	175
自己株式の処分	57	-
在外子会社における配当に伴う税金支払	3,793	-
当期変動額合計	424,160	903,947
当期末残高	26,770,598	27,674,545

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	181,453	34,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,087	26,664
当期変動額合計	147,087	26,664
当期末残高	34,365	61,030
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	22,818	6,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,318	1,227
当期変動額合計	29,318	1,227
当期末残高	6,499	5,271
為替換算調整勘定		
当期首残高	124,624	252,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,243	72,386
当期変動額合計	128,243	72,386
当期末残高	252,867	325,254
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,010	212,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246,012	46,949
当期変動額合計	246,012	46,949
当期末残高	212,002	258,951
少数株主持分		
当期首残高	609,430	570,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,375	101,060
当期変動額合計	39,375	101,060
当期末残高	570,055	468,994
純資産合計		
当期首残高	26,989,879	27,128,651
当期変動額		
剰余金の配当	317,901	393,201
当期純利益	986,324	1,297,323
自己株式の取得	240,525	175
自己株式の処分	57	-
在外子会社における配当に伴う税金支払	3,793	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285,387	148,010
当期変動額合計	138,772	755,936
当期末残高	27,128,651	27,884,588

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,940,874	2,359,764
減価償却費	952,774	952,265
減損損失	1,878	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,879	2,965
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,257	2,273
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22,919	521,739
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,190	21,095
受取利息及び受取配当金	43,698	44,933
支払利息	51,886	47,447
為替差損益（ は益）	169,408	13,972
持分法による投資損益（ は益）	19,375	65,399
投資有価証券売却損益（ は益）	2,008	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1,199	-
固定資産売却損益（ は益）	93	1,289
固定資産除却損	19,678	46,959
売上債権の増減額（ は増加）	161,579	1,088,881
たな卸資産の増減額（ は増加）	731,582	531,082
その他の資産の増減額（ は増加）	151,023	226,706
仕入債務の増減額（ は減少）	50,664	1,139,482
未払金の増減額（ は減少）	27,030	259,830
その他の負債の増減額（ は減少）	118,465	95,599
その他	5,115	9,648
小計	3,541,685	3,336,307
利息及び配当金の受取額	44,835	47,183
利息の支払額	51,886	47,447
法人税等の支払額	1,079,688	823,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,454,945	2,512,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,000	1,500,000
定期預金の払戻による収入	77,750	500,000
有形固定資産の取得による支出	981,446	1,182,054
有形固定資産の売却による収入	5,675	2,140
投資有価証券の取得による支出	26,253	18,389
投資有価証券の売却による収入	5,249	-
無形固定資産の取得による支出	10,117	18,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	947,142	2,217,160

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,924,750	15,682,750
短期借入金の返済による支出	16,181,962	15,578,350
長期借入金の返済による支出	2,705	12,876
自己株式の取得による支出	240,525	175
自己株式の売却による収入	57	-
配当金の支払額	317,901	393,287
少数株主への配当金の支払額	41,275	39,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	859,564	340,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,050	48,824
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	548,187	93,990
現金及び現金同等物の期首残高	2,765,799	3,313,986
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,313,986	1 3,219,995

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 タイヨーインタナショナルインク 開封太陽金明食品有限公司 開封金明農業科技有限公司 タイヨーインタコリアリミテッド タイヨールシードプライベートリミテッド 株式会社タイヨーラボ テクノ・マーケティング株式会社 タイヨーフードリミテッド 無錫太陽緑宝科技有限公司 太陽食品(天津)有限公司 上海太陽食研国際貿易有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社サンフコ</p> <p>(2) 同社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は各子会社とも12月末日となっております。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 また、在外連結子会社は、主に国際会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物 7～50年、機械装置及び運搬具 4～17年、工具、器具及び備品 3～10年であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定額法を、在外連結子会社においては、主に国際会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時に一時償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、外貨建予定取引に付した為替予約については、繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引）</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。 ただし、振当処理を行っているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については15年間の定額法により償却を行っております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	- 千円	109,028千円
商品及び製品	- 千円	80,367千円
原材料及び貯蔵品	- 千円	80,656千円
その他流動資産	- 千円	282,430千円
建物及び構築物	135,102千円	129,464千円
無形固定資産その他(土地使用权)	51,506千円	50,333千円
計	186,608千円	732,280千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	73,800千円	162,660千円

2 固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	22,522千円	22,522千円
機械装置及び運搬具	145,324千円	145,324千円
工具、器具及び備品	30,131千円	30,131千円
計	197,979千円	197,979千円

3 関連会社に対する投資有価証券(株式)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関連会社に対する投資有価証券(株式)	135,330千円	202,339千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	68,587千円

5 輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	2,853千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	94,588千円	90,372千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運搬・保管料	740,671千円	728,311千円
販売促進費	152,203千円	143,090千円
給料手当	1,506,291千円	1,595,077千円
賞与引当金繰入額	90,328千円	96,579千円
役員退職引当金繰入額	40,810千円	21,095千円
退職給付費用	87,184千円	89,747千円
福利厚生費	281,415千円	291,157千円
旅費交通費	225,183千円	232,387千円
賃借料	112,938千円	82,268千円
減価償却費	127,281千円	120,392千円
研究開発費	1,107,075千円	1,098,855千円

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費 (全額販売費及び一般管理費に計上)	1,107,075千円	1,098,855千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1,077千円	1,165千円
工具、器具及び備品	- 千円	123千円
計	1,077千円	1,289千円

5 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
過年度消費税等の修正	18,424千円	- 千円
海外子会社に係る過年度決算処理の修正	991千円	- 千円
計	19,415千円	- 千円

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1,171千円	- 千円

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	6,756千円	15,571千円
機械装置及び運搬具	11,417千円	23,559千円
工具、器具及び備品	1,504千円	7,212千円
上記設備撤去費用	1,613千円	12,049千円
その他	- 千円	614千円
計	21,292千円	59,008千円

8 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類
旧本社(駐車場) 三重県四日市市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として工場単位を基準としてグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,878千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地1,878千円であります。

当資産グループの回収可能価額は正味売却額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	44,906千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	44,906千円
税効果額	15,677千円
その他有価証券評価差額金	29,228千円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	9,038千円
組替調整額	3,539千円
税効果額調整前	12,578千円
税効果額	5,043千円
繰延ヘッジ損益	7,534千円

為替換算調整勘定：

当期発生額	164,320千円
為替換算調整勘定	164,320千円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	4,927千円
組替調整額	1,184千円
持分法適用会社に対する持分相当額	3,743千円

その他の包括利益合計 138,883千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,513	-	-	23,513
合計	23,513	-	-	23,513
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,549	308	0	3,858
合計	3,549	308	0	3,858

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加308千株は、主に信託契約に基づく自己株式の市場買付けによる取得308千株、単元未満株式の買取0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	159,785	8	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	158,116	8	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	235,972	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当 8円00銭 創立65周年記念配当 4円00銭

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,513	-	-	23,513
合計	23,513	-	-	23,513
自己株式				
普通株式（注）1	3,858	0	-	3,858
合計	3,858	0	-	3,858

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取り 0 千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月 9日 取締役会	普通株式	235,972	（注） 12	平成23年 3月31日	平成23年 6月10日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	157,315	8	平成23年 9月30日	平成23年12月 9日

（注） 1株当たり配当額の内訳 普通配当 8円00銭 創立65周年記念配当 4円00銭

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月 7日 取締役会	普通株式	235,969	利益剰余金	12	平成24年 3月31日	平成24年 6月14日

（注） 1株当たり配当額の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 4円00銭

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	3,316,194千円	4,221,771千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	2,208千円	1,001,776 千円
現金及び現金同等物	3,313,986千円	3,219,995千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	956,139	706,836	249,303
工具、器具及び備品	13,670	10,408	3,262
合計	969,810	717,244	252,565

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	688,510	578,242	110,267
合計	688,510	578,242	110,267

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	148,525	111,068
1年超	112,538	-
合計	261,064	111,068

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	153,745	117,189
減価償却費相当額	141,204	105,613
支払利息相当額	7,471	3,989

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用に関しては、銀行等金融機関の短期の預金等に限定しております。また、資金の調達には、主として銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引は、主にリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、一年以内の短期間で決済されます。また、債権と同様に、外貨建ての営業債務も為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は、主として営業取引に係る運転資金として調達しており、長期借入金は、主として設備投資資金として調達しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、リスクヘッジ目的以外行っておりません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の処理方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権について、与信管理規定等に従い主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎の債権管理と信用状況を把握する体制をとりリスクの低減を図っております。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、経理規定に従い、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,316,194	3,316,194	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,214,718	8,214,718	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,291,341	1,291,341	-
資産計	12,822,254	12,822,254	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,555,024	3,555,024	-
(2) 短期借入金			
短期借入金	172,200	172,200	-
一年内返済予定の長期借入金	13,616	13,537	78
(3) 未払法人税等	447,592	447,592	-
(4) 長期借入金	37,444	35,797	1,646
負債計	4,225,877	4,224,152	1,724
デリバティブ取引(1)	12,578	12,578	-

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,221,771	4,221,771	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,296,086	9,296,086	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,354,637	1,354,637	-
資産計	14,872,495	14,872,495	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,678,227	4,678,227	-
(2) 短期借入金			
短期借入金	261,140	261,140	-
一年内返済予定の長期借入金	21,793	21,713	79
(3) 未払法人税等	630,670	630,670	-
(4) 長期借入金	8,325	7,813	511
負債計	5,600,155	5,599,564	590
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り

引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	188,226	255,234

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式には、関連会社株式が含まれております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,316,194	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,214,718	-	-	-
合計	11,530,913	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,221,771	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,296,086	-	-	-
合計	13,517,858	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	797,997	615,771	182,226
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	493,343	603,807	110,463
合計		1,291,341	1,219,579	71,762

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 52,895千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	973,470	734,756	238,714
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	381,167	503,212	122,045
合計		1,354,637	1,237,968	116,668

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 52,895千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,249	2,008	-
合計	5,249	2,008	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1,199千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のある株式について、下落率が50%を超える銘柄については減損処理を行っております。下落率が30%~50%の銘柄は、個別に下落率の推移及び発行体の財政状態等を勘案し、回収可能性を判定の上、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のある株式について、下落率が50%を超える銘柄については減損処理を行っております。下落率が30%~50%の銘柄は、個別に下落率の推移及び発行体の財政状態等を勘案し、回収可能性を判定の上、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	274,125	-	12,578
	合計		274,125	-	12,578

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、当社は当期より退職給付信託を設定しております。一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	528,919千円(注)	545,708千円(注)
ロ 年金資産	- 千円	535,917千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	528,919千円	9,790千円
ニ 未認識数理計算上の差異	14,923千円	11,718千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	543,843千円	21,509千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用	27,868千円(注1)	28,372千円(注1)
ロ 利息費用	10,198千円	10,409千円
ハ 期待運用収益	- 千円	29千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,532千円	3,881千円
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	36,533千円	34,871千円
ヘ 過去勤務債務の一時償却	- 千円	- 千円
ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	36,533千円	34,871千円
チ その他	169,878千円(注2)	169,910千円(注2)
計(ト+チ)	206,412千円	204,781千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「チ その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	-	1.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌連 結会計年度から費用処理する こととしております。)	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌連 結会計年度から費用処理する こととしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	36,348千円	48,676千円
賞与引当金	95,222千円	89,537千円
連結会社間内部利益消去	15,355千円	9,671千円
たな卸資産評価損	72,435千円	44,070千円
貸倒引当金	15,667千円	12,862千円
その他	37,078千円	35,326千円
繰延税金資産(流動) 小計	272,108千円	240,145千円
評価性引当額	15,667千円	12,862千円
繰延税金資産(流動) 合計	256,441千円	227,283千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	4,745千円	3,012千円
退職給付引当金	214,704千円	192,277千円
役員退職慰労引当金	119,333千円	111,876千円
投資有価証券評価損	51,237千円	44,835千円
ゴルフ会員権評価損	14,095千円	13,886千円
子会社繰越欠損金	386,896千円	422,573千円
その他	9,870千円	10,456千円
繰延税金資産(固定) 小計	800,883千円	798,918千円
評価性引当額	430,727千円	466,315千円
繰延税金資産(固定) 合計	370,156千円	332,602千円
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	5,043千円	-千円
繰延税金負債(流動) 合計	5,043千円	-千円
繰延税金資産(流動)の純額	251,397千円	227,283千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	283,356千円	245,564千円
その他有価証券評価差額金	49,246千円	64,924千円
子会社時価評価差額	16,930千円	9,448千円
子会社の留保利益金	74,774千円	63,733千円
その他	75,540千円	68,321千円
繰延税金負債(固定) 合計	499,846千円	451,993千円
繰延税金負債(固定)の純額	129,690千円	119,390千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.10%	40.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.10%	1.79%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.37%	0.32%
住民税均等割	0.51%	0.42%
試験研究費等税額控除	4.34%	3.66%
海外子会社の留保利益	1.10%	0.14%
持分法による投資利益	0.40%	1.11%
のれん償却	0.34%	0.28%
評価性引当額の増加額	7.31%	5.63%
その他	0.08%	0.09%
税率変更による影響額	-%	1.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.43%	43.95%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.1%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.47%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.09%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は15百万円減少し、法人税等調整額が24百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ニュートリション事業」、「インターフェイスソリューション事業」及び「アグリフード事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ニュートリション事業」は、カテキン、テアニン等の緑茶関連品、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ビタミン、ミネラル、PUFA（多価不飽和脂肪酸）製剤等の製造並びに販売をしております。「インターフェイスソリューション事業」は、乳化剤、乳化安定剤、乳化製剤、乳化食品、増粘安定剤、化成品等の製造並びに販売をしております。「アグリフード事業」は、鶏卵加工品、蛋白素材、加工食品用改質剤、即席食品用素材、乾燥食品、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材の製造並びに販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ニュートリ ション事業	インター フェイス ソリューション 事業	アグリフー ド事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	4,421,638	12,225,887	16,937,461	33,584,987	91,624	33,676,612	-	33,676,612
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,421,638	12,225,887	16,937,461	33,584,987	91,624	33,676,612	-	33,676,612
セグメント 利益	134,673	1,733,827	177,526	2,046,027	22,893	2,068,920	-	2,068,920
セグメント 資産	6,532,447	10,098,847	11,688,716	28,320,011	83,414	28,403,426	5,039,956	33,443,382
その他の項目								
減価償却費	265,504	339,491	346,483	951,478	1,295	952,774	-	952,774
のれんの償 却額	16,255	-	-	16,255	-	16,255	-	16,255
減損損失	-	-	-	-	-	-	1,878	1,878
持分法適用 会社への投 資額	20,752	37,504	77,073	135,330	-	135,330	-	135,330
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	52,027	869,342	66,968	988,338	527	988,866	-	988,866

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ニュートリ ション事業	インター フェイス ソリュー ション事 業	アグリフ ード事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	4,547,308	11,854,834	17,056,121	33,458,265	113,730	33,571,996	-	33,571,996
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,547,308	11,854,834	17,056,121	33,458,265	113,730	33,571,996	-	33,571,996
セグメント 利益	248,404	1,614,851	452,676	2,315,932	2,329	2,318,261	-	2,318,261
セグメント 資産	5,449,230	11,578,272	12,133,662	29,161,165	68,112	29,229,277	6,084,239	35,313,517
その他の項目								
減価償却費	226,984	414,255	309,836	951,076	1,189	952,265	-	952,265
のれんの償 却額	16,255	-	-	16,255	-	16,255	-	16,255
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用 会社への投 資額	29,583	50,442	122,313	202,339	-	202,339	-	202,339
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	96,839	975,821	319,414	1,392,075	953	1,393,029	-	1,393,029

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ニュートリ ション事業	インターフェイ スソリューション 事業	アグリフード事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	4,421,638	12,225,887	16,937,461	91,624	33,676,612

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	アメリカ	欧州	合計
30,131,340	1,642,348	1,047,949	854,973	33,676,612

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	アメリカ	合計
11,923,690	1,907,688	6,988	13,838,367

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ニュートリ ション事業	インターフェイ スソリューション 事業	アグリフード事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	4,547,308	11,854,834	17,056,121	113,730	33,571,996

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	アメリカ	欧州	合計
29,854,499	1,820,018	1,098,998	798,480	33,571,996

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	アメリカ	合計
12,431,153	1,670,262	4,157	14,105,574

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ニュートリシ ン事業	インターフェ イスソリュー ション事業	アグリフード 事業	その他	全社	合計
減損損失	-	-	-	-	1,878	1,878

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ニュートリシ ン事業	インターフェ イスソリュー ション事業	アグリフード 事業	その他	全社	合計
当期償却額	16,255	-	-	-	-	16,255
当期末残高	126,394	-	-	-	-	126,394

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	ニュートリシ ン事業	インターフェ イスソリュー ション事業	アグリフード 事業	その他	全社	合計
当期償却額	16,255	-	-	-	-	16,255
当期末残高	110,139	-	-	-	-	110,139

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 サンフコ	東京都 千代田区	50,000	化学品・食 品及び医薬 品の卸売業	(所有) 直接45.0 (被所有) 直接0.08	製品の販売 原料の仕入 役員の兼任	製品の販売 (注)1	1,326,858	売掛金	481,878

(注)1 販売価格については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。

2 取引金額には消費税等の金額を含んでおらず、期末残高には消費税等の金額を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	向陽興産株式会社 (注)1	三重県 四日市市	240,000	損害保険 代理業	(被所有) 直接4.6	当社損害保険の窓口 役員の兼任	損害保険料 (注)2	95,197	-	-

(注)1 当社役員山崎長宏及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 価格の基本は算定会アドバイザー制度の料率に則り、複数社との交渉の上、適正な価格による契約をしております。

3 取引金額には消費税等の金額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 サンフコ	東京都 千代田区	50,000	化学品・食 品及び医薬 品の卸売業	(所有) 直接45.0 (被所有) 直接0.08	製品の販売 原料の仕入 役員の兼任	製品の販売 (注)1	1,354,292	売掛金	644,756

(注)1 販売価格については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。

2 取引金額には消費税等の金額を含んでおらず、期末残高には消費税等の金額を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	向陽興産株式会社 (注)1	三重県 四日市市	240,000	損害保険 代理業	(被所有) 直接4.6	当社損害保険の窓口 役員の兼任	損害保険料 (注)2	97,512	-	-

(注)1 当社役員山崎長宏及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 価格の基本は算定会アドバイザー制度の料率に則り、複数社との交渉の上、適正な価格による契約をしております。

3 取引金額には消費税等の金額を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,351.23円	1,394.86円
1株当たり当期純利益金額	49.84円	66.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	986,324	1,297,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	986,324	1,297,323
期中平均株式数(株)	19,788,963	19,654,953

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	172,200	261,140	7.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	13,616	21,793	5.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,444	8,325	5.0	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	223,260	291,258	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
8,325	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,593,326	17,080,185	25,687,740	33,571,996
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	752,911	1,244,304	1,855,781	2,359,764
四半期(当期)純利益金額(千円)	454,513	733,012	1,062,905	1,297,323
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	23.12	37.29	54.08	66.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.12	14.16	16.78	11.92

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,534,705	3,482,605
受取手形	274,861	4 546,914
売掛金	1 7,799,060	1 8,637,999
商品及び製品	2,425,326	2,004,235
仕掛品	334,476	323,512
原材料及び貯蔵品	1,690,272	1,650,056
前渡金	278,632	240,965
前払費用	38,529	36,681
繰延税金資産	225,855	208,154
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	29,318	31,043
その他	111,519	88,406
貸倒引当金	47,619	43,188
流動資産合計	15,694,939	17,207,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 13,270,009	2 14,100,529
減価償却累計額	9,444,098	9,623,631
建物(純額)	3,825,910	4,476,898
構築物	2 1,546,117	2 1,590,949
減価償却累計額	1,259,141	1,290,661
構築物(純額)	286,975	300,287
機械及び装置	2 12,491,950	2 12,609,144
減価償却累計額	11,630,886	11,734,981
機械及び装置(純額)	861,064	874,162
車両運搬具	98,500	133,748
減価償却累計額	91,299	97,252
車両運搬具(純額)	7,200	36,496
工具、器具及び備品	2 1,719,945	2 1,720,845
減価償却累計額	1,497,014	1,538,275
工具、器具及び備品(純額)	222,930	182,569
土地	5,912,602	5,997,952
建設仮勘定	805,071	561,106
有形固定資産合計	11,921,756	12,429,473
無形固定資産		
借地権	168	-
商標権	299	88
ソフトウェア	18,191	27,025
施設利用権	8,470	4,385
無形固定資産合計	27,130	31,498

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,344,236	1,407,533
関係会社株式	396,598	396,598
関係会社出資金	1,637,847	1,637,847
関係会社長期貸付金	1,168,414	1,292,142
破産更生債権等	20,517	20,516
長期前払費用	185,902	173,029
繰延税金資産	10,294	1,914
その他	121,266	116,503
貸倒引当金	41,438	40,818
投資その他の資産合計	4,843,641	5,005,268
固定資産合計	16,792,528	17,466,240
資産合計	32,487,467	34,673,629
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,497,077	4,622,033
未払金	428,862	683,605
未払費用	146,035	198,288
未払法人税等	401,665	600,158
未払消費税等	128,140	21,750
預り金	58,382	97,285
賞与引当金	229,038	230,532
流動負債合計	4,889,202	6,453,654
固定負債		
退職給付引当金	535,422	11,955
役員退職慰労引当金	297,590	318,685
長期預り保証金	14,000	14,500
固定負債合計	847,012	345,140
負債合計	5,736,214	6,798,795

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金		
資本準備金	7,914,938	7,914,938
その他資本剰余金	3,766	3,766
資本剰余金合計	7,918,704	7,918,704
利益剰余金		
利益準備金	1,932,655	1,932,655
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	306,331	451,112
固定資産圧縮特別勘定積立金	116,936	-
別途積立金	9,400,000	9,400,000
繰越利益剰余金	2,794,849	3,869,067
利益剰余金合計	14,550,773	15,652,835
自己株式	3,478,896	3,479,071
株主資本合計	26,721,202	27,823,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,515	51,744
繰延ヘッジ損益	7,534	-
評価・換算差額等合計	30,050	51,744
純資産合計	26,751,252	27,874,834
負債純資産合計	32,487,467	34,673,629

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	26,500,472	25,865,325
商品売上高	6,005,147	6,450,565
売上高合計	32,505,620	32,315,891
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,680,892	2,425,326
当期製品製造原価	19,653,835	18,535,739
当期商品仕入高	5,732,929	6,133,822
合計	28,067,657	27,094,889
商品及び製品期末たな卸高	2,425,326	2,004,235
売上原価合計	¹ 25,642,330	¹ 25,090,654
売上総利益	6,863,289	7,225,237
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	700,890	649,483
広告宣伝費	24,238	30,200
販売促進費	109,050	114,280
役員報酬	104,260	105,680
役員賞与	30,125	31,699
給料及び手当	1,298,219	1,373,331
賞与引当金繰入額	90,328	96,579
役員退職慰労引当金繰入額	32,010	21,095
退職給付費用	84,119	86,885
福利厚生費	227,601	263,336
旅費及び交通費	183,969	189,520
通信費	30,416	31,056
光熱費	13,681	18,493
修繕費	4,343	15,538
租税公課	25,166	25,682
交際費	109,291	109,519
賃借料	87,301	77,133
減価償却費	94,308	96,222
研究開発費	² 1,069,719	² 1,067,260
雑費	409,517	372,019
販売費及び一般管理費合計	4,728,559	4,775,020
営業利益	2,134,730	2,450,217

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 30,129	3 28,874
受取配当金	57,373	36,945
受取賃貸料	45,762	44,069
補助金収入	29,520	15,364
その他	39,819	36,694
営業外収益合計	202,605	161,948
営業外費用		
支払利息	32,780	30,268
貸与資産減価償却費	21,732	20,175
為替差損	97,954	23,242
その他	15,082	19,487
営業外費用合計	167,550	93,174
経常利益	2,169,784	2,518,991
特別利益		
固定資産売却益	4 895	-
投資有価証券売却益	2,008	-
貸倒引当金戻入額	8,025	-
特別利益合計	10,929	-
特別損失		
前期損益修正損	5 18,424	-
固定資産売却損	6 1,171	-
固定資産除却損	7 13,728	7 42,594
減損損失	8 1,878	-
投資有価証券評価損	1,199	-
ゴルフ会員権評価損	-	5,124
関係会社支援損	9 120,433	-
特別損失合計	156,835	47,719
税引前当期純利益	2,023,878	2,471,272
法人税、住民税及び事業税	784,871	960,475
法人税等調整額	38,727	15,446
法人税等合計	823,598	975,922
当期純利益	1,200,279	1,495,350

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		14,445,309	73.6	13,514,638	73.0
労務費	1	2,459,562	12.5	2,379,273	12.8
経費	2	2,716,003	13.9	2,630,863	14.2
当期総製造費用		19,620,876	100.0	18,524,774	100.0
仕掛品期首たな卸高		367,436		334,476	
合計		19,988,312		18,859,251	
仕掛品期末たな卸高		334,476		323,512	
当期製品製造原価		19,653,835		18,535,739	

原価計算の方法

当社の原価計算方法は、部門別総合原価計算を実施しており、原価を部門別に集計し、配賦計算を行うことにより製品別原価を集計しております。

	前事業年度	当事業年度
(注) 1 労務費のうち 賞与引当金繰入額	101,395千円	98,483千円
退職給付費用	89,579千円	87,001千円
2 経費のうち 外注加工費	473,612千円	397,720千円
減価償却費	560,327千円	532,433千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,730,621	7,730,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,730,621	7,730,621
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,914,938	7,914,938
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,914,938	7,914,938
その他資本剰余金		
当期首残高	3,790	3,766
当期変動額		
自己株式の処分	24	-
当期変動額合計	24	-
当期末残高	3,766	3,766
資本剰余金合計		
当期首残高	7,918,729	7,918,704
当期変動額		
自己株式の処分	24	-
当期変動額合計	24	-
当期末残高	7,918,704	7,918,704
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,932,655	1,932,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,932,655	1,932,655
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	312,607	306,331
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	150,739
固定資産圧縮積立金の取崩	6,275	5,958
当期変動額合計	6,275	144,781
当期末残高	306,331	451,112
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	116,936	116,936
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	116,936
当期変動額合計	-	116,936
当期末残高	116,936	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	9,400,000	9,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,400,000	9,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,906,196	2,794,849
当期変動額		
剰余金の配当	317,901	393,287
当期純利益	1,200,279	1,495,350
固定資産圧縮積立金の積立	-	150,739
固定資産圧縮積立金の取崩	6,275	5,958
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	116,936
当期変動額合計	888,653	1,074,217
当期末残高	2,794,849	3,869,067
利益剰余金合計		
当期首残高	13,668,395	14,550,773
当期変動額		
剰余金の配当	317,901	393,287
当期純利益	1,200,279	1,495,350
当期変動額合計	882,377	1,102,062
当期末残高	14,550,773	15,652,835
自己株式		
当期首残高	3,238,452	3,478,896
当期変動額		
自己株式の取得	240,525	175
自己株式の処分	81	-
当期変動額合計	240,444	175
当期末残高	3,478,896	3,479,071
株主資本合計		
当期首残高	26,079,293	26,721,202
当期変動額		
剰余金の配当	317,901	393,287
当期純利益	1,200,279	1,495,350
自己株式の取得	240,525	175
自己株式の処分	57	-
当期変動額合計	641,909	1,101,887
当期末残高	26,721,202	27,823,090

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	167,490	22,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,974	29,228
当期変動額合計	144,974	29,228
当期末残高	22,515	51,744
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,873	7,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,660	7,534
当期変動額合計	3,660	7,534
当期末残高	7,534	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	171,364	30,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,314	21,694
当期変動額合計	141,314	21,694
当期末残高	30,050	51,744
純資産合計		
当期首残高	26,250,657	26,751,252
当期変動額		
剰余金の配当	317,901	393,287
当期純利益	1,200,279	1,495,350
自己株式の取得	240,525	175
自己株式の処分	57	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,314	21,694
当期変動額合計	500,595	1,123,581
当期末残高	26,751,252	27,874,834

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物15年～50年、構築物7年～50年、機械及び装置4年～17年、車両運搬具4年～6年、工具、器具及び備品3年～10年であります。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生時に一時償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。 また、外貨建予定取引に付した為替予約については、繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>(4) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建予定取引については、今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。 ただし、振当処理を行っているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>
7 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記されているものを除く)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	815,325千円	1,048,351千円

2 固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	22,286千円	22,286千円
構築物	236千円	236千円
機械及び装置	145,324千円	145,324千円
工具、器具及び備品	30,131千円	30,131千円
計	197,979千円	197,979千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無錫太陽緑宝科技有限公司 (借入債務)	126,800千円 (10,000,000元)	130,600千円 (10,000,000元)

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	68,587千円

5 輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	2,853千円	- 千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	100,148千円	68,122千円

2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費 (全額販売費及び一般管理費に計上)	1,069,719千円	1,067,260千円

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社貸付金利息	25,148千円	22,371千円

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	895千円	- 千円

5 前期損益修正損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
過年度消費税等の修正	18,424千円	- 千円

6 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	1,171千円	- 千円

7 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	4,652千円	15,368千円
構築物	1,225千円	176千円
機械及び装置	5,400千円	7,218千円
車両運搬具	100千円	15千円
工具、器具及び備品	804千円	7,151千円
上記設備撤去費用	1,545千円	12,049千円
その他	- 千円	614千円
合計	13,728千円	42,594千円

8 減損損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
旧本社（駐車場）三重県四日市市	遊休資産	土地

当社は、原則として工場単位を基準としてグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,878千円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地1,878千円であります。

当資産グループの回収可能価額は正味売却額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

9 前事業年度につきましては、損益計算書の特別損失に計上しております「関係会社支援損」は、太陽食品（天津）有限公司の債務超過を解消するために実施したデット・エクイティ・スワップ方式による同社に対する貸付金の現物出資に伴う損失であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)1,2	3,540	308	0	3,849
合計	3,540	308	0	3,849

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加308千株は、主に信託契約に基づく自己株式の市場買付けによる取得308千株、単元未満株式の買取0千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)1	3,849	0	-	3,849
合計	3,849	0	-	3,849

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	956,139	706,836	249,303
工具、器具及び備品	13,670	10,408	3,262
合計	969,810	717,244	252,565

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	688,510	578,242	110,267
合計	688,510	578,242	110,267

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	148,525	111,068
1年超	112,538	-
合計	261,064	111,068

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	153,745
減価償却費相当額	141,204	105,613
支払利息相当額	7,471	3,989

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式374,098千円、関連会社株式22,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式374,098千円、関連会社株式22,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	36,348千円	48,676千円
賞与引当金	95,222千円	89,537千円
たな卸資産評価損	72,435千円	44,070千円
貸倒引当金	15,667千円	12,862千円
その他	26,892千円	25,869千円
繰延税金資産(流動) 小計	246,567千円	221,017千円
評価性引当額	15,667千円	12,862千円
繰延税金資産(流動) 合計	230,899千円	208,154千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	4,745千円	3,012千円
退職給付引当金	214,704千円	192,277千円
役員退職慰労引当金	119,333千円	111,876千円
投資有価証券評価損	51,237千円	44,835千円
ゴルフ会員権評価損	14,095千円	13,886千円
関係会社株式評価損	420,391千円	367,868千円
関係会社支援損	51,814千円	45,341千円
その他	7,765千円	8,433千円
繰延税金資産(固定) 小計	884,088千円	787,532千円
評価性引当額	541,191千円	475,128千円
繰延税金資産(固定) 合計	342,897千円	312,403千円
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	5,043千円	-千円
繰延税金負債(流動) 合計	5,043千円	-千円
繰延税金資産(流動)の純額	225,855千円	208,154千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	205,073千円	245,564千円
固定資産圧縮特別勘定積立金	78,283千円	-千円
その他有価証券評価差額金	49,246千円	64,924千円
繰延税金負債(固定) 合計	332,602千円	310,489千円
繰延税金資産(固定)の純額	10,294千円	1,914千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.1%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.47%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.09%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15百万円減少し、法人税等調整額が24百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,360.39円	1,417.55円
1株当たり当期純利益金額	60.63円	76.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,200,279	1,495,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,200,279	1,495,350
期中平均株式数(株)	19,798,300	19,664,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日清食品ホールディングス(株)	42,373	131,146
		(株)三重銀行	625,506	124,475
		明治ホールディングス(株)	29,973	108,354
		協和発酵キリン(株)	116,500	107,180
		(株)百五銀行	263,686	100,464
		森永乳業(株)	273,000	88,725
		森永製菓(株)	358,000	68,736
		エーザイ(株)	20,567	67,668
		資生堂(株)	37,195	53,115
		江崎グリコ(株)	47,496	47,163
		その他(42銘柄)	1,289,272	510,504
			計	3,103,571

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,270,009	946,235	115,714	14,100,529	9,623,631	279,879	4,476,898
構築物	1,546,117	48,415	3,583	1,590,949	1,290,661	35,079	300,287
機械及び装置	12,491,950	367,929	250,736	12,609,144	11,734,981	347,612	874,162
車両運搬具	98,500	38,978	3,729	133,748	97,252	9,667	36,496
工具、器具及び備品	1,719,945	45,274	44,374	1,720,845	1,538,275	78,330	182,569
土地	5,912,602	85,350	-	5,997,952	-	-	5,997,952
建設仮勘定	805,071	837,364	1,081,330	561,106	-	-	561,106
有形固定資産計	35,844,197	2,369,547	1,499,468	36,714,275	24,284,802	750,569	12,429,473
無形固定資産							
借地権	168	-	168	-	-	-	-
商標権	9,082	-	-	9,082	8,993	211	88
ソフトウェア	61,387	17,815	-	79,202	52,176	8,981	27,025
施設利用権	9,625	-	3,990	5,634	1,249	95	4,385
無形固定資産計	80,262	17,815	4,158	93,918	62,420	9,288	31,498
長期前払費用	230,548	28,778	39,888	219,438	46,409	4,507	173,029

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新乳化剤工場	864,155千円
機械及び装置	新乳化剤工場	99,705千円
建設仮勘定	新乳化剤工場関係	837,364千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	新乳化剤工場関係	1,075,450千円
-------	----------	-------------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	89,057	84,006	-	89,057	84,006
賞与引当金	229,038	230,532	229,038	-	230,532
役員退職慰労引当金	297,590	21,095	-	-	318,685

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,306
預金	
当座預金	1,871,703
普通預金	600,335
定期預金	1,000,000
別段預金	8,259
小計	3,480,299
合計	3,482,605

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サントリービジネスエキスパート(株)	190,959
香栄興業(株)	65,945
菊屋商事(株)	34,007
(株)たらみ	21,990
(株)紀州屋	17,913
その他	216,098
合計	546,914

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	68,587
平成24年4月	149,837
平成24年5月	185,850
平成24年6月	96,568
平成24年7月	46,071
合計	546,914

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)明治	1,059,053
日清食品ホールディングス(株)	840,198
(株)サンフコ	644,756
味の素(株)	442,475
タカナシ乳業(株)	409,004
その他	5,242,510
合計	8,637,999

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

	金額(千円)
当期首残高(A)	7,799,060
当期発生高(B)	33,810,219
当期回収高(C)	32,971,280
当期末残高(D)	8,637,999
回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	79.24%
滞留期間 $\frac{\{(A) + (D)\} \times 1/2}{(B) \times 1/12}$	2.92ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
乳製品他	100,504
鶏卵	2,566
小計	103,071
製品	
ニュートリション事業	354,281
インターフェイスソリューション事業	776,853
アグリフード事業	770,028
小計	1,901,163
合計	2,004,235

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ニュートリション事業	43,620
インターフェイスソリューション事業	208,158
アグリフード事業	71,732
合計	323,512

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
乳製品	31,669
粘質物	85,774
油脂	91,320
鶏卵	656,962
農畜水産及び加工食品	599,422
化成品	16,377
医薬関連品	8,514
添加物	65,974
包装材料他	37,589
小計	1,593,604
貯蔵品	
重油及び消耗品	56,452
小計	56,452
合計	1,650,056

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
三州食品(株)	718,406
D S P五協フード&ケミカル(株)	187,434
(株)ダイセル	168,210
化成品商事(株)	157,870
キリン協和フーズ(株)	149,005
その他	3,241,107
合計	4,622,033

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.taiyokagaku.com/houteikokoku/
株主に対する特典	100株以上1,000株未満 当社指定のヘルスケア商品 1,000株以上 当社指定のヘルスケア商品セット

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第94期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第95期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日に関東財務局長に提出

第95期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日に関東財務局長に提出

第95期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月28日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書の提出であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 柴田和範

業務執行社員

公認会計士 小出修平

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太陽化学株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、太陽化学株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴田和範

業務執行社員 公認会計士 小出修平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽化学株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。